



市川レポート

2025年に国内企業の賃金はどれくらい上がりそうか

- 連合は春闘で昨年と同じ5%以上の賃上げを要求、第1回の回答集計結果は3月14日に公表。
- 帝国データバンクによると、2025年度に賃金改善を見込む企業は調査開始以降初の6割超えに。
- 弊社は賃上げ率5.1%を予想、実質賃金も前年比プラスの定着で、国内経済と株価の下支えに。

連合は春闘で昨年と同じ5%以上の賃上げを要求、第1回の回答集計結果は3月14日に公表

労働団体の「連合」は2024年11月28日、2025年の春季労使交渉（春闘）における賃上げ目標を正式決定し、基本給を底上げするベースアップ（ベア）は3%以上、定期昇給（定昇）を合わせた賃上げ率は5%以上に設定しました。大企業を含む全体の賃上げ率は2024年の春闘と同じ5%以上としましたが、中小企業については6%以上と、より高い水準の目標を掲げました。

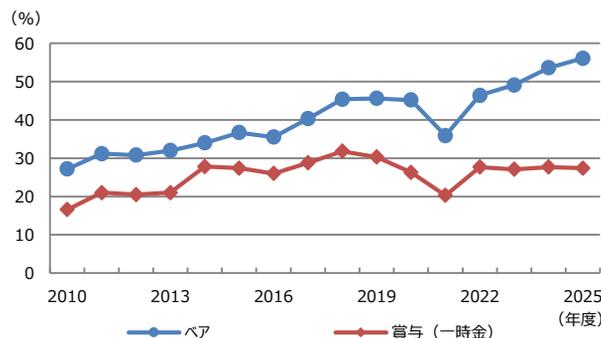
2024年は、定昇込みの平均賃上げ率が全体で5.1%と、33年ぶりの高い水準となった一方、大企業と中小企業の賃上げ率の差は前年から拡大しました。今回は2024年の平均賃上げ率をどの程度上回るか、また、大企業と中小企業の格差が是正されるかが焦点となります。連合はこの先、主要労働組合の賃上げ要求の集計結果を3月6日に公表し、12日の集中回答日を経て、14日に第1回の回答集計結果を公表する予定です。

【図表1：賃金改善見込みの推移】



(注) データは2007年度から2025年度。
(出所) 帝国データバンクの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：賃金改善の具体的内容】



(注) データは2010年度から2025年度。
(出所) 帝国データバンクの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



帝国データバンクによると、2025年度に賃金改善を見込む企業は調査開始以降初の6割超えに

こうしたなか、帝国データバンクは、「2025年度の賃金動向に関する企業の意識調査」を実施し、その結果を2月20日に公表しました（調査期間は1月20日～1月31日、調査対象は全国26,765社で有効回答企業数は11,014社）。2025年度に正社員の賃金改善（ベアや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業の割合は61.9%と、4年連続で増加し、2006年の調査開始以降、はじめて6割を超えました（図表1）。

規模別では、「大企業」が62.3%、「中小企業」が61.9%、「小規模企業」が51.9%となり、いずれも昨年から賃金改善を見込む企業の割合は上昇しました。業界別では「製造」が67.3%と最も高く、次いで「建設」が66.0%、「農・林・水産」が65.3%、「運輸・倉庫」が65.0%となっており、2024年4月から時間外労働の上限規制が始まる運送業界や建設業界などで、賃金改善を実施する企業の割合が昨年より高まりました。

弊社は賃上げ率5.1%を予想、実質賃金も前年比プラスの定着で、国内経済と株価の下支えに

賃金改善の具体的な内容は、ベアが56.1%、賞与（一時金）が27.4%でした。ベアはこの質問を開始した2007年以降の最高値を4年連続で更新しました（図表2）。また、調査では、総人件費の変動に関する回答を基に給与などの試算結果を公表しており、2025年度の従業員の給与は平均4.50%増、賞与は平均4.44%増、各種手当などを含む福利厚生費も平均4.46%増と、いずれも昨年からの改善の見通しが示されました。

弊社は2025年の平均賃上げ率について、2024年と同じ5.1%を予想していますが、2024年の実質賃金は、物価上昇に賃上げが追い付かず、前年比マイナス0.2%でした（毎月勤労統計調査、速報値）。弊社は2025年の消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比伸び率は、振幅を伴いつつも減速方向を見込んでおり、実質賃金の前年比伸び率は年後半にもプラスが定着し、日本経済と日本株を一定程度支える材料になるとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会